

具体策：1 民間企業・市町村が使えるデータ連携基盤の整備・強化

41

① 県と市町村の垣根を壊し、「ワンチームとやま」で、富山市と民間企業による「スマート化」の取組みを支援、市外エリアへの取組み拡大に向けて協議

現状と課題(R5.2月現在)

現状

- 県内市町村において共同利用型自治体クラウドの導入を推進するため、県内全市町村の副首長からなる富山県共同利用型自治体クラウド会議を設置(基幹系、内部系、個別情報システム、情報セキュリティクラウド、マイナンバー)
- R元年度に自治体スマートプロジェクト(RPA)事業を実施

課題

- 令和7年度までの基幹系情報システム標準化に向けた移行準備が本格化
- スマート化の取組みへのノウハウやリソースが不足している市町村に対する積極的な支援が必要
- 自治体間におけるデータの標準化(無線通信規格の差異によるセンサーデータの形式やレイアウトのずれへの対応など)

R4年度の取組

- 県内11市町と電子入札システムの共同調達・共同利用を行う
【富山県共同利用型電子入札システムへの更新 R4～9年度債務負担行為 2億3,812万円 R4.7月～共同利用開始】
- データ連携基盤の機能や活用方法について市町村と協議し、構築に向けた実証実験を実施
【ビッグデータ活用プラットフォーム構築事業 1,100万円】

R5年度の取組

- 市町村のDX支援を強化するため、専任の職員を配置するとともに、民間人材を配置
- 県内市町村における電子契約サービスの共同調達を実施(2市で導入済み)
- 県・市町村等による施設予約サービスの共同調達に向け協議・検討を開始
- 市町村のセンサーデータ活用によるスマート化を支援、データ連携基盤やサービス連携プラットフォームを整備し、市町村との連携事業を実施 【サービス連携プラットフォーム等整備事業 1億4,260万円】

ロードマップ

取組内容

- 更新した電子入札システムを、県内11市町と引き続き共同利用する
- 市町村等とスマート化の取組み拡大の方向性について協議し、取組みを支援する。
- データ連携基盤やサービス連携プラットフォームを整備し、市町村との連携事業を実施する。

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体		
産官学によるデータ連携基盤の整備・運用	検討委 設立準備	検討委 設立	提言 とりまとめ	実証実験	市町村等との協議、連携、支援 データ連携基盤等の整備	県、市町村、県内高等教育機関、経済団体、シビックテック団体 等		
市町村クラウド共同利用事業	ワンチームとやま自治体クラウド会議運営					県・市町村		
電子入札システム	協議会開催	入札	システム構築	運用		県・市町村		
電子契約サービス				部会開催	導入準備	運用	県・市町村	
施設予約サービス					部会開催	導入準備	運用	県・市町村

具体策：1 民間企業・市町村が使えるデータ連携基盤の整備・強化

42

② 官民による「富山県ビッグデータ活用プラットフォーム」の設立を検討、まちづくり(中心市街地活性化)、高齢化対策のためのデータ利活用を推進

現状と課題(R5.2月現在)

現 状

- 「富山県官民データ活用推進基本計画(富山県データ・パレット 2024)」をR2.3策定
- 官民データの利活用推進と地域課題の解決に向けて、行政と民間の垣根を超えて意見交換を行う「富山型官民データラウンドテーブル」を設置

課 題

- データ利活用を促進し、サービス高度化やシナジー効果の創出につなげていくため、官民の様々なアプリやサービスの連携が必要
- 官民の様々なアプリやサービスの連携には、市町村や民間企業等との連携が必要

R4年度の取組

- データ連携基盤の機能や活用方法について市町村と協議
- データ連携基盤の構築に向けた事例調査や実証実験を実施
【ビッグデータ活用プラットフォーム構築事業 1,100万円】

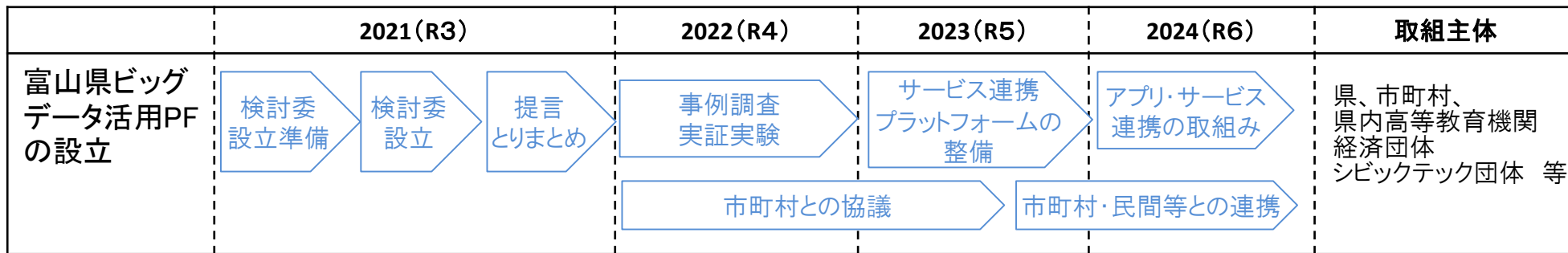
R5年度の取組

- 県の複数のアプリやサービスを連携させるため、共通の基盤となるプラットフォームを整備し、県民の利便性向上や地域課題の解決を図るとともに、市町村や民間事業者等の利活用を促進
【サービス連携プラットフォーム等整備事業 1億4,260万円】

ロードマップ

取組内容

- サービス連携プラットフォームを活用し、産学官によるアプリ・サービス連携に向けた取組みやEBPMに基づく政策立案を実施
※EBPM(エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング。証拠に基づく政策立案)とは、政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理根拠(エビデンス)に基づくものとする(内閣府HPより)



具体策：1 民間企業・市町村が使えるデータ連携基盤の整備・強化

③ 県庁のデジタル化の司令塔として「デジタル化・生産性向上本部(仮称)」を設置、民間のITプロフェッショナルを採用・設置

43

現状と課題(R5.2月現在)

現状

- R3.6月にDX・働き方改革推進本部を立ち上げ、DX・働き方改革推進基本方針及びアクションプラン(R4.12見直し)に基づき、PDCAにより進捗を管理しながら、DX・働き方改革を推進

課題

- 基本方針及びアクションプランに基づき、現場で施策の効果的な連携や技術的支援を行う新たな専門人材を配置するなど、推進体制の拡充・強化が必要

R4年度の取組

- DX・働き方改革推進補佐官・副補佐官を配置するDX・働き方改革推進本部を設置し、部局横断でDX・働き方改革を推進
- 新卒者等を対象とした職員採用試験を実施(「総合行政(デジタル)」区分)

R5年度の取組

- 基本方針及びアクションプランに基づき、民間のノウハウやネットワークを活かし、DX・働き方改革をさらに推進【DX・働き方改革推進事業 160万円】
- R5年度末で期間満了となる基本方針等を改定【富山県DX推進計画策定事業 500万円】
- 現場で施策の効果的な連携や技術的支援を行う新たな専門人材の配置など、推進体制の拡充・強化

ロードマップ

取組内容

- 民間のノウハウやネットワークを活用しながら、基本方針及びアクションプランに基づき、DX・働き方改革を推進

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
デジタル化推進室、DX・働き方改革推進本部設置	関係部局との調整 組織体制の検討	記者発表	設置	基本方針等の策定	DX・働き方改革を推進	
民間のITプロフェッショナル採用・配置	調整	人事交流		UIJターン枠等における「デジタル」区分の職員採用試験の実施		県
		「デジタル」区分の新卒採用試験の実施				県

具体策:2 産官学の連携によるデータの利活用と日本一のデータサイエンティスト教育の実現

44 ① 富山大学と連携、同大学によるデータサイエンス分野の教育コンテンツの提供を支援

現状と課題(R5.2月現在)

現 状

- 富山大学が、社会人向けデータサイエンス教育等を推進するため、学内に推進本部を新設。併せて、富山大学と県、富山市が連絡協議会を設置し連携を強化
- 富山大学が、社会人向け講座や小中高校等の教員向けの研修を実施

課 題

- 産業界や小中高校等の現場ニーズを踏まえた講座等の実施
- 事業の効果的な周知による講座等への参加者数の拡大

R4年度の取組

- 富山大学が行う社会人向けデータサイエンス講座実施や小中高校等の教員研修支援等の取組みを県と富山市が支援

R5年度の取組

- 引き続き、富山大学が行う、社会人向けデータサイエンス講座や、小中高校等のICT教育の充実に資する教員研修等を県と富山市が支援
- 講座等の実施にあたっては、産業界や小中高校等に研修内容に関する調査を行うなど、現場ニーズを的確に把握するとともに、十分な周知期間を設け参加者拡大を図る
【データサイエンス連携推進事業 1,111万円】

ロードマップ

取組内容

- 富山大学が行う、社会人や学校教員向けの講座・研修を支援
- データサイエンスセミナーの開催、産学官の連携によるデータの利活用の推進

	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
推進体制の整備	本部・連絡協議会設置	富山大学・県・富山市が連携			富山大学、県等
社会人向け講座	県・市町村向け	初級・中級向け	各種講座等の実施		富山大学、県等
小中高校等の教員研修	研修コンテンツ作成・提供		各種研修等の実施		富山大学、県等
セミナーの開催	セミナー開催				県

具体策:2 産学官の連携によるデータの利活用と日本一のデータサイエンティスト教育の実現

45

② データサイエンス分野における日本一の「教育県」を目指し、富山県立大学におけるデータサイエンス学部などの設置を検討

現状と課題(R5.2月現在)

現状

課題

- 新たに「情報工学部」を開設しデータサイエンス学科を新設するとともに、工学部から情報システム工学科と知能ロボット工学科を移設して多様なDX・デジタル人材を育成する体制を整備することとし、その準備に着手

- 情報工学部の内容の精査
- 学部開設に向けた学生募集広報、入学者選抜の実施等
- 学部設置に伴う教員確保と施設の整備

R4年度の取組

- 有識者会議の提言を踏まえ、データサイエンスなどの専門教育を行う「情報工学部」の開設準備に着手【R④当初:データサイエンス人材育成検討費435万円】【R④9補:新学部棟建設基本設計等3,146万円】
- 県立大学DX教育研究センターで、DX・データサイエンス人材の育成、教育や研究を推進【R④当初:DX教育研究センター運営費7,870万円】【R④9補:DX教育研究センター高大連携事業200万円】

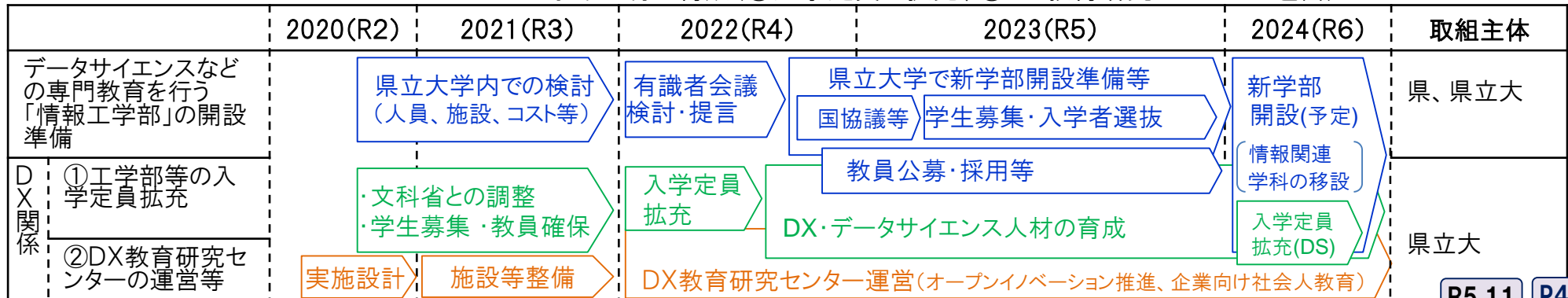
R5年度の取組

- 「情報工学部」の開設準備の着実な実施 ⇒ 文部科学省に「情報工学部」の設置届出(R5.4)【R⑤当初:新学部整備事業費 3億2,896万円(学生募集・入学者選抜、教務システム強化、新学部棟実施設計等)】
- 国の「大学・高専機能強化支援事業」助成金を申請(R5.5、R5.9交付決定)
- 県立大学DX教育研究センターで、DX・データサイエンス人材の育成、教育や研究を推進【R⑤当初:DX教育研究センター運営費5,975万円(オープンイノベーションの推進、企業向け社会人教育の実施)】

ロードマップ

取組内容

- データサイエンスなどの専門教育を行う「情報工学部」の開設準備
- DXを担う人材の育成(①入学定員の拡充、②DX教育研究センターの運営)



具体策：2 産官学の連携によるデータの利活用と日本一のデータサイエンティスト教育の実現

③ 県庁の生産性向上の実現のため、ICT・AI等を活用した業務の効率化とともに、聖域なき事業の見直し、外郭団体の改革・統廃合等を推進

現状と課題(R5.2月現在)

現状

- 県民との協働による事業の見直し(官民協働事業レビュー)を本格実施
- これまでに行政改革推進会議等で外郭団体の見直しを実施
- 新たな働き方、生産性向上の実現に向け、新グループウェア等の再構築に着手

課題

- 社会経済情勢の変化に対応した真に県民ニーズに沿うものか、引き続き事業見直しが必要
- 外郭団体(現在:38団体)の見直しには、関係者との十分な調整が必要
- 新たに入れたツールの利用促進のため、研修実施等のフォローが必要

R4年度の取組

- 令和5年度に向け、県民との協働による事業の見直しを実施【官民協働事業レビュー実施事業 820万円】
外郭団体の見直しについて検討・実施((公財)とやま国際センターが設置・運営する環日本海交流会館のR5.3末終了)
- テレワーク環境の拡充(同時接続台数200台⇒1,000台、出先機関の無線環境整備等を実施)
- 幹部・管理職向け研修及びDXリーダー育成研修、ICTツール利用研修等を実施
- 新グループウェア・メールシステムの再構築【R5~10年度債務負担行為 11億8,868万円】

R5年度の取組

- 令和6年度予算編成に向けて、さらなる事業見直しを実施【官民協働事業レビュー実施事業 950万円】
- 幹部・管理職向け研修及びDXリーダー育成研修、ICTツール利用研修等を引き続き実施
- 新グループウェア・メールシステムの再構築(R5.12月下旬から順次、新システム稼働)

ロードマップ

取組内容

- 引き続き事業見直しを実施
- 外郭団体について検討し、見直しを実施
- 庁内LAN再構築、テレワーク環境拡大を実施。グループウェア等の再構築

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
①事業の見直し	事業の見直しを実施	官民協働事業レビューの試行実施、結果の公表	官民協働事業レビューの実施、結果の公表		事業の見直しを実施	県
②外郭団体の見直し		外郭団体について検討し、見直しを実施				県
③庁内LAN見直し テレワーク拡充 (同時接続台数)	設計	再構築 150台	200台	新環境での運用、新たなツール利用の普及 最大1,000台まで対応可能		県
④グループウェア等再構築			調達、設計、再構築	新グループウェア・メールシステム稼働		県

具体策：3 知事と15市町村長による「ワンチームとやま」連携推進本部の設置

47

①「ワンチームとやま」連携推進本部を設置、県内首長が課題を共有する「ワンチームとやまサミット」を毎月開催
 県・市町村の連携・協力を深化

現状と課題(R5.2月現在)

現 状

課 題

- R3. 1. 19「ワンチームとやま」連携推進本部設置
- 県と市町村が連携して取り組むべき行政課題である連携推進項目を決定し、幹事会・WG等で具体的な取り組みについて協議

- 県及び市町村の首長が課題を共有し、連携協力体制を強化
- 県が広域・補完等の観点から、市町村の行政活動を支援し、行政課題の解決に向けた取組みを推進

R4年度の取組

- 県・市町村の連携協力体制を強化し、行政課題の解決に向けた取組みを推進
 【「ワンチームとやま」連携推進事業 100万円】

R5年度の取組

- 県・市町村の連携協力体制を強化し、行政課題の解決に向けた取組みを推進
 【「ワンチームとやま」連携推進事業 100万円】
- ・連携推進項目の推進
 (①自治体行政のデジタル化、②こども・子育て施策の連携・強化、③観光再始動に向けた受入体制整備)

ロードマップ

取組内容

- R3.1.19に知事・市町村長出席の推進本部設置
- 連携項目の検討方針、必要な取組みを幹事会・WGで調整のうえ、本部会議で協議
- 市町村と連携して解決すべき喫緊の課題、個別の検討を必要とする政策課題について本部会議で協議・報告

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
連携推進本部会議	本部会議 1.19開催					知事・市町村長
連携推進項目				連携項目、個別課題等を協議 (原則、四半期毎に1回開催、緊急的な課題は随時開催)		県、市町村
				県と市町村が連携して取り組むべき重要事項について協議 (WG・幹事会で具体化に向けた検討、事業等の実施)		

具体策:3 知事と15市町村長による「ワンチームとやま」連携推進本部の設置

② 「ワンチームとやま」を推進するため、県として市町村の専門人材の採用・育成を支援する「県採用・市町村派遣制度（仮称）」の新設

現状と課題(R5.2月現在)

現状

- 市町村派遣職員は20名(事務5、土木5、医師10)
- この他、被災地派遣要員確保と平時の技術職員不足の市町村支援のための災害派遣枠を設定(R4年度は土木4・農業土木1、林業1が指導助言・技術研修等に従事)

課題

- 地方自治法上、派遣職員の人件費(退手除く)は派遣先(=市町村)の負担。※災害派遣枠は交付税措置があるため県負担だが、対象職種の制限あり。
- 近年、県職員採用試験の競争倍率が低下し、採用試験合格者に辞退者が出るなど、職員の確保に苦慮している状況

R4年度の取組

- 技術職員(災害派遣枠を含む)の採用数の確保に向け、大学生に対するPR活動の実施及び採用方法の検討

R5年度の取組

- 技術職員の採用確保に向けたPR活動の実施及び採用試験実施方法の見直し・教養試験を廃止、採用候補者名簿の有効期間を延長(1年→3年)
- 市町村支援のための災害派遣枠を拡充するとともに、市町村との連携を強化

ロードマップ

取組内容

- 災害派遣枠の10名への拡充後に、さらに5名を拡充(R2~6年度採用試験で15名を確保)
- 土木センター、農林振興センターに、市町村担当職員を配置し、市町村との連携を強化
- 技術職員の採用確保に向けた大学生に対するPR活動の実施・採用方法の検討

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
技術職員の採用確保			採用方法検討・ 人事委員会協議	採用試験		県
災害派遣枠	現在の計画に基づき増員				拡充分を増員	県、市町村
連携の強化	検討	土木セ、農振セにおける市町村担当職員の配置				県